



1. 景気動向

- (1) タイ商務省は7月24日、2026年上半期の輸出額が前年同期比＋17.6%の1,967.4億米ドル、輸入額が同＋38.0%の2,284.9億米ドルとなり、貿易収支は▲317.4億米ドルの赤字だったと発表した。品目別輸出額では、農産物・加工品が同▲3.2%の265.6億米ドルとなった。主力品目の米は同▲20.5%の19.1億米ドル、天然ゴムは同▲15.2%の23.0億米ドルと大幅に減少した。一方、主要工業製品は同＋21.6%の1,645.7億米ドルとなり、電子製品・部品は同＋53.6%の516.9億米ドルだった。自動車・部品は同＋2.9%の202.6億米ドルだった。国・地域別輸出額では、米国向けが同＋41.1%の471.5億米ドルで首位となった。ASEAN9カ国向けは同＋12.2%の411.7億米ドルだった一方、CLMV向けはカンボジア向けの大幅な落ち込みが響き、同▲9.3%の148.9億米ドルとなった。商務省は、2026年下半年も電子製品への需要拡大に支えられ、輸出の堅調な伸びが続くと予測した。一方、地政学的緊張の激化や、米国の貿易措置・輸入関税を巡る不透明感が下押し要因になるとの見方を示した。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が7月24日に発表した2026年6月の自動車生産台数は、前年同月比▲7.6%の12.0万台で、3ヵ月連続でマイナスを記録した。内訳は国内向けが同＋16.1%の5.3万台、輸出向けが同▲20.2%の6.8万台。また、2026年6月の国内新車販売台数は同＋17.3%の5.9万台で、輸出台数は同▲7.5%の8.2万台だった。
- (3) FTIが7月24日に発表した2026年6月の自動二輪車生産台数は、前年同月比＋3.7%の21.3万台で、2ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同＋4.1%の18.3万台で、完全組み立て部品(CKD)が同＋1.5%の3.0万台。また、2026年6月の国内販売台数は同＋15.4%の17.8万台、輸出台数は同▲6.2%の6.2万台だった。
- (4) 7月24日、トランプ米政権は60カ国・地域を対象に、通商法301条に基づく輸入品への追加関税措置を発表した。ASEANではタイを含む7カ国が対象となり、最恵国待遇(MFN)税率に10～12.5%の追加関税を上乗せした。税率は、カンボジア、インドネシア、マレーシアが10%、フィリピン、シンガポール、ベトナム、タイが12.5%となった。タイに比較的高い税率が適用された背景には、強制労働で生産された製品の輸入を禁止する法制度が未整備であることや、製造業の構造的な過剰生産能力に対する懸念がある。米国側は、タイに強制労働が存在すると認定したのではなく、強制労働によって生産された製品の輸入を禁止する法律の整備を求めている。また、タイ側は、国内産業の設備稼働率は70～90%で、60%を下回る産業はないと説明している。一方、本措置に関連して、タイ製品の対米輸出における免税対象品目は471品目から2,120品目へ拡大し、輸出品目数全体の61.5%を占めることとなった。これらの品目の輸出額は562億米ドルで、タイの対米輸出額の50%を占める。スバジー副首相兼商務相は、現在、相互関税協定(ART)について米通商代表部(USTR)との実務者協議の日程を調整していると説明した。交渉では、税率を最低水準まで引き下げることも、競合国と大きく異ならない税率を確保し、タイ企業の競争力を維持することを目指すとしている。さらに、タイ政府は、強制労働に関する法案を2027年に国会へ提出する方針を示したほか、国内製造業に構造的な過剰生産能力の問題がないことを米国側に説明する。また、米、キャッサバ、ペットフード、医療用ゴム手袋、水産加工品等、7分野・78品目の農産物・加工品を免税対象に追加するよう米国側と交渉する方針を示した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は7月8日、投資申請9件、総投資額663億パーツを承認した。対象分野は、人工知能(AI)、先端電子、航空、クリーンエネルギー、食品等で、デジタル・先端電子分野が中心となった。主な案件には、日本のデータセクションのタイ現地法人による、バンコクおよびバトゥムタニ県での高性能GPUサーバーインフラ整備、韓国・斗山グループのタイ現地法人による、プリント基板(PCB)材料の銅張積層板(CCL)およびプリプレグの製造、台湾のTUCのタイ現地法人による、AIサーバーやデータセンター向けCCLおよびプリプレグの製造等が含まれる。また、BOIはデータセンター投資の増加に対応するため、既存の専門委員会を再編・拡充し、「データセンター投資のためのエネルギー管理・事業審査小委員会」を設置した。同小委員会は、投資家が税制優遇を申請する前に、各プロジェクトの資源消費量、環境への影響、クリーンエネルギーの調達計画などを一元的に審査する。さらに、大規模データセンター投資に対応するため、政府は7項目のエネルギー行動計画を迅速に進める方針を示した。具体的には、データセンター向け専用電気料金の設定、電力開発計画(PDP)に沿ったグリーンエネルギー目標の設定、直接電力購入契約(Direct PPA)によるクリーン電力取引の促進、電力使用保証制度の導入、大手事業者向けの高圧電力の直接供給の検討、電力網への投資加速、電力・水資源の供給可能性を踏まえた立地マッピング等を進める。
- (2) BOIは7月23日、2026年上半期の投資申請額が前年同期比＋37.0%の1.47兆パーツ(約436億米ドル)に達し、申請件数は1,299件だったと発表した。投資拡大は、デジタルインフラや人工知能(AI)関連データセンターへの大規模な投資がけん引した。分野別では、デジタル分野が1.12兆パーツで最大となり、電気・電子分野が1,202億パーツでこれに続いた。また、海外直接投資(FDI)は877件、総投資額1.37兆パーツとなり、前年同期比＋80.0%と大幅に拡大した。投資額を国・地域別に見ると、シンガポールが1.12兆パーツで首位となり、以下、英国(472億パーツ)、中国(458億パーツ)、台湾(380億パーツ)、日本(328億パーツ)の順だった。投資案件は、データセンター、データホスティング、クラウドサービス等のデジタル分野に集中した。これに続き、光トランシーバー、プリント基板、ハードディスクドライブ(HDD)等の電気・電子製品、データセンター向けネットワーク機器・冷却システムのほか、ヒューマノイドロボット部品、自動車部品、食品・飲料、先端素材など、将来性の高い産業分野への投資もみられた。BOIは、2026年上半期に投資奨励を承認したプロジェクトにより、タイ人向けに8万2,000人超の雇用が創出されると見込んでいる。また、年間で約3,860億パーツ相当の国内原材料を使用し、輸出能力を年1.24兆パーツ超押し上げると予測した。ナリットBOI長官は、「重要なのは投資額そのものではない。真の成功とは、タイの労働者に質の高い雇用をもたらし、技能向上と所得増加につなげることである」と述べた。さらに、タイ企業にサプライチェーン参入の機会を提供し、成長の恩恵を一部地域に限らず全国へ広げることが重要だと強調した。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2026年6月末時点での金融機関預金残高は27兆1,200億パーツ(前年同月比＋4.7%)、貸金残高は31兆2,000億パーツ(同＋2.6%)。また、政策金利は6月24日に1.00%に据え置かれた。

4. 政治動向、その他

- (1) タイ国鉄(SRT)は2026年5月19日に、都市鉄道SRTレッド・ラインRangsit - Thammasat RangsitおよびSiriraj - Taling Chan - Sala Yaの各延伸区間の建設について、落札者と契約を締結した。両延伸区間とも7月23日に着工した。2029年開通予定で、運営会社は現在運営中の区間と同様にSRT傘下のS.R.T Electrified Trainが担う予定。SRTは、レッド・ライン延伸区間開通後、バンコク～バトゥムターニー間の渋滞緩和やバンコク西部およびナコーンバトムへのアクセス改善につながるなどの見方を示している。
- (2) タイ空港公社(AOT)の発表によると、2026年7月のタイ主要6空港(スワンナプーム、ドンムアン、ブーケット、チェンマイ、チェンライ、ハジャイ)の利用者数は、中東情勢の影響を受け、前年同月比▲2.0%の958.8万人で、4ヵ月連続のマイナスとなった。国際線は同▲1.7%、国内線は同▲2.5%だった。空港別では、スワンナプームが同＋0.6%の511.6万人、ドンムアンが同▲9.0%の210.7万人、ブーケットが同▲1.5%の121.9万人、チェンマイが同＋2.7%の75.6万人、チェンライが同▲3.3%の14.2万人、ハジャイが同▲5.8%の24.8万人だった。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年				2026年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)											
製造業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 2.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	1.0	▲ 1.8
民間投資指数（資本財輸入伸び率）	6.9	1.5	16.0	▲ 1.6	1.9	9.8	▲ 7.7	8.9	8.6	▲ 0.4	18.4	29.0
民間消費（乗用車販売台数伸び率）	▲ 10.8	6.4	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.1	14.8	10.2	6.6
財政収支（単位：10億パーツ）	▲ 558.8	▲ 562.6	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7	▲ 563.0	▲ 269.9	49.0
消費者物価上昇率	0.40	▲ 0.14	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74	▲ 0.52	▲ 0.54	2.70
対外収支動向	(単位：10億米ドル、前年同期比増減率: %)											
輸出	297.3	335.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.9	84.3	86.2	84.0	95.1	99.1
（前年同期比増減）	5.9	12.8	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	15.6	15.1	11.4	9.4	17.6	17.6
輸入	275.9	310.4	67.5	67.5	70.6	70.3	71.6	78.1	78.7	82.0	95.4	111.2
（前年同期比増減）	5.5	12.5	2.6	0.6	9.9	9.2	6.1	15.7	11.5	16.7	33.2	42.3
貿易収支	21.4	24.8	2.5	5.7	6.7	6.5	9.3	6.1	7.5	1.9	▲ 0.3	▲ 12.1
経常収支	11.6	17.4	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	12.2	1.6	3.2	0.4	1.4	▲ 17.7
金融収支	7.3	12.9	5.6	0.5	▲ 2.8	3.9	10.2	0.8	1.3	0.5	2.3	n.a
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0	1.4	2.8
債務返済比率	7.1	6.5	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	7.7	8.0	7.7	n.a
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9	280.5	279.2
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)											
銀行預金伸び率	3.0	4.1	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.1	4.5	4.7
民間貸出伸び率	▲ 0.9	0.7	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.5	0.6	0.7	1.6	2.6
不良債権比率	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	n.a
金利動向	(月末時点: %)											
MLR(大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18	7.07	7.07
1年定期預金(大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00	0.91	0.84
MRR(大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54	7.43	7.43
SETインデックス（単位:ポイント）	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67	1,448.14	1,591.24
（SETインデックス前年同期比増減）	▲ 1.10	▲ 10.04	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06	▲ 10.04	25.05	46.04

(出所) タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。したがって、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2026年5月18日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.2	2.9	2.4	1.5-2.5
民間消費	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.7	4.4	2.7	2.4
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.6	2.6	0.6	1.2
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	▲ 0.3	4.9	3.5
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲ 0.1	2.0-3.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	367.1
(%)	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.9	12.7	9.6
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	355.9
(%)	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.7	5.5	13.0	14.2
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.2	21.4	23.3	11.2
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	8.5	11.6	15.9	6.2
(対GDP比: %)	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.6	2.2	2.8	1.0

(注) 本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。



1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
工業製品	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	279,066	(82.0%)	135,296	(80.9%)	164,571	(83.6%)
農林水産品	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	27,924	(8.2%)	15,000	(9.0%)	14,549	(7.4%)
農林水産加工品	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	24,500	(7.2%)	12,449	(7.4%)	12,015	(6.1%)
鉱業・燃料製品	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,742	(2.6%)	4,594	(2.7%)	5,607	(2.9%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	285,074	(100%)	300,740	(100%)	340,232	(100.0%)	167,338	(100.0%)	196,742	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

タイ政府住所	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	宝石・宝飾品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	電話機・同部品
第5位	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	ゴム製品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,519 (21.3%)	米国	33,423 (20.0%)	米国	47,145 (24.0%)
中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,835 (11.7%)	中国	20,949 (12.5%)	中国	22,645 (11.5%)
日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,552 (6.9%)	日本	11,680 (7.0%)	日本	13,186 (6.7%)
オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,873 (4.7%)	インド	8,317 (5.0%)	インド	9,152 (4.7%)
マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,475 (4.0%)	マレーシア	6,493 (3.9%)	シンガポール	9,133 (4.6%)
その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)	その他	86,477 (51.6%)	その他	95,481 (48.5%)
合計	285,074	合計	300,740	合計	340,232	合計	167,338	合計	196,742

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
原材料	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	149,882	(43.6%)	69,915	(42.2%)	105,796	(46.3%)
資本財	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	93,807	(27.3%)	44,783	(27.1%)	59,904	(26.2%)
石油類	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	42,150	(12.3%)	22,412	(13.5%)	30,905	(13.5%)
消費財	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	39,541	(11.5%)	19,134	(11.6%)	21,076	(9.2%)
その他	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	18,585	(5.4%)	9,283	(5.6%)	10,804	(4.8%)
合計	288,509	(100%)	305,523	(100%)	343,965	(100%)	165,528	(100.0%)	228,486	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
第1位	原油	原油	電子集積回路	電気機械・同部品	電子集積回路
第2位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	原油	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	原油	電子集積回路	原油
第4位	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品
第5位	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,632 (31.3%)	中国	49,538 (29.9%)	中国	68,868 (30.1%)
日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,657 (8.6%)	日本	14,829 (9.0%)	台湾	25,167 (11.0%)
米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.8%)	台湾	25,709 (7.5%)	台湾	10,779 (6.5%)	日本	15,826 (6.9%)
台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	20,890 (6.1%)	米国	10,363 (6.3%)	米国	14,106 (6.2%)
アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	16,755 (4.9%)	アラブ首長国連邦	8,562 (5.2%)	アラブ首長国連邦	11,824 (5.2%)
その他	134,831 (46.7%)	その他	139,550 (45.6%)	その他	143,321 (41.6%)	その他	71,456 (43.1%)	その他	92,695 (40.6%)
合計	288,509	合計	305,523	合計	343,965	合計	165,528	合計	228,486

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.6	22.4	4.9
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.0	65.8	0.5
うち首都	14.1	5.4	0.4
人口密度 (人/km ²)	330	129	0.4
うち首都	6,399	3,457	0.5
GDP (10億米 ^{ドル})	4,435	577	0.1
一人当たりGDP(米 ^{ドル})	35,951	8,057	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	738.7	335.3	0.5
輸入額 (10億米 ^{ドル})	756.4	310.4	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	206.5	64.7	0.3
経済成長率(%)	1.2	2.4	2.1
失業率(%)	2.5	0.6	0.2

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2026年

	乗用車			商用車			合計		
	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y
輸出向け	12,201	93,885	▲ 3.8%	55,583	355,276	▲ 5.9%	67,784	449,161	▲ 5.4%
国内向け	36,116	158,486	▲ 5.2%	16,491	109,565	32.6%	52,607	268,051	7.3%
合計	48,317	252,371	▲ 4.6%	72,074	464,841	1.0%	120,391	717,212	▲ 1.0%

3. 国内自動車登録台数 2026年

メーカー	乗用車			商用車 (バス・トラック除く)		
	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y
トヨタ	6,998	42,792	12.4%	14,855	87,829	2.2%
いすゞ	-	-	-	5,032	36,237	▲ 4.4%
ホンダ	3,188	23,496	▲ 3.3%	3,045	18,343	9.3%
三菱	305	2,088	▲ 34.5%	1,721	12,304	15.5%
日産	165	936	▲ 44.8%	520	3,427	25.3%
マツダ	337	2,656	8.6%	211	1,687	▲ 11.4%
スズキ	187	1,914	11.1%	144	974	▲ 19.1%
日野	-	-	-	22	156	-
スバル	3	18	28.6%	12	161	▲ 51.1%
その他	8,450	43,701	46.2%	17,258	95,704	46.0%
合計	19,633	117,601	16.1%	42,820	256,822	15.1%

6月の販売台数累計 62,453
1-6月の販売台数累計 374,423

4. タイからの輸出台数 2026年

メーカー	6月	1-6月	Y-O-Y
トヨタ	39,123	173,555	5.1%
三菱	11,171	65,550	▲ 18.0%
いすゞ	9,613	54,886	1.5%
ホンダ	3,875	17,031	▲ 24.9%
日野	-	-	-
日産	899	8,284	▲ 69.0%
マツダ	3,269	15,425	▲ 22.1%
スズキ	-	-	-
その他	13,576	86,413	▲ 5.1%
合計	81,526	421,144	▲ 8.3%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI					
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (1-6月)
消費者物価指数 (上昇率)	6.08	1.23	0.40	▲ 0.14	1.08
国内自動車登録台数	849,388	775,745	572,675	621,166	374,423
前年比 (%)	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	8.5	16.5
外国人観光客 (万人)	1,115	2,815	3,555	3,297	1,587(注)
BOI投資促進申請件数	1,981	2,307	3,044	3,370	1,299
(うち日本)	(281)	(253)	(265)	(311)	(123)

(注)6月22日～25日はシステム故障のためデータが含まれていない

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行			
適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域(注2)	その他 (注3)
2010/01	205～206	157～204	151～173
2011/01	215	167～221	159～185
2012/04	300	233～300	222～258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345～370	330～351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354～359/400	337/345/347～351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354～359/400	337/345/347～351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、パンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB380)、セケーオ、スラーターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、
THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブリー/THB357 = コーンケーン、
チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/
THB400 = プークット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨー

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347～351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行						
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (1-6月)
輸 出	270.6	285.2	280.7	297.3	335.3	194.2
輸 入	238.2	271.6	261.6	275.9	310.4	206.6
貿易収支	32.4	13.5	17.0	21.4	24.8	▲ 12.4
経常収支	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.6	17.4	▲ 16.3
金融収支	4.9	▲ 7.3	13.2	7.3	12.9	n.a
総合収支	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	18.4	4.1



1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)		26/25(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	2,000	818,978	2,390	1,339,676	587	259,275	427	965,869	▲ 27.3%	272.5%
(主要国のみ)										
シンガポール	295	355,319	456	547,228	108	37,539	80	837,941	▲ 25.9%	2,132.2%
日本	265	48,413	302	113,707	71	19,827	58	22,593	▲ 18.3%	14.0%
中国	794	167,827	974	171,675	265	46,923	155	17,327	▲ 41.5%	▲ 63.1%
香港	173	81,634	263	244,912	64	134,350	56	16,097	▲ 12.5%	▲ 88.0%
台湾	123	49,372	142	29,311	33	4,656	29	14,679	▲ 12.1%	215.3%
米国	66	25,739	60	32,774	10	1,126	5	1,282	▲ 50.0%	13.9%
マレーシア	26	2,876	35	5,753	9	1,919	7	625	▲ 22.2%	▲ 67.4%
韓国	37	4,633	31	4,414	6	1,125	6	137	0.0%	▲ 87.8%
全欧州	182	52,722	195	158,328	42	7,847	40	50,148	▲ 4.8%	539.1%
イギリス	22	4,813	29	100,322	5	51	9	47,150	80.0%	92,351.0%
オランダ	50	32,315	67	24,983	18	2,142	12	915	▲ 33.3%	▲ 57.3%
ドイツ	31	1,101	28	1,819	6	630	3	12	▲ 50.0%	▲ 98.1%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2026年(1-3月)			
	件数	金額		
		%	%	
デジタル	3	5.2%	14,813	65.6%
電子・電気	7	12.1%	2,728	12.1%
農業・食品	4	6.9%	2,674	11.8%
自動車	22	37.9%	1,474	6.5%
鉱業・金属・素材	7	12.1%	430	1.9%
機械・自動化・ロボティクス	3	5.2%	197	0.9%
物流・高付加価値サービス	7	12.1%	147	0.7%
医療	1	1.7%	97	0.4%
クリエイティブ	1	1.7%	20	0.1%
化学・石油化学	2	3.4%	7	0.0%
エネルギー・インフラ	1	1.7%	6	0.0%
バイオ技術	-	-	-	-
宇宙・航空宇宙	-	-	-	-
防衛	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
合計	58	100.0%	22,593	100.0%

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2)新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
 - ③ 機械・車両
 - ⑤ 金属・素材
 - ⑦ 公共事業
 - ⑨ クリエイティブ産業
- ② 医療
 - ④ 電気・電子
 - ⑥ 化学・石油化学
 - ⑧ デジタル
 - ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出入向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1～A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

*2026年より、業種分類は従来の業種区分から新たな分類体系へ再編された。

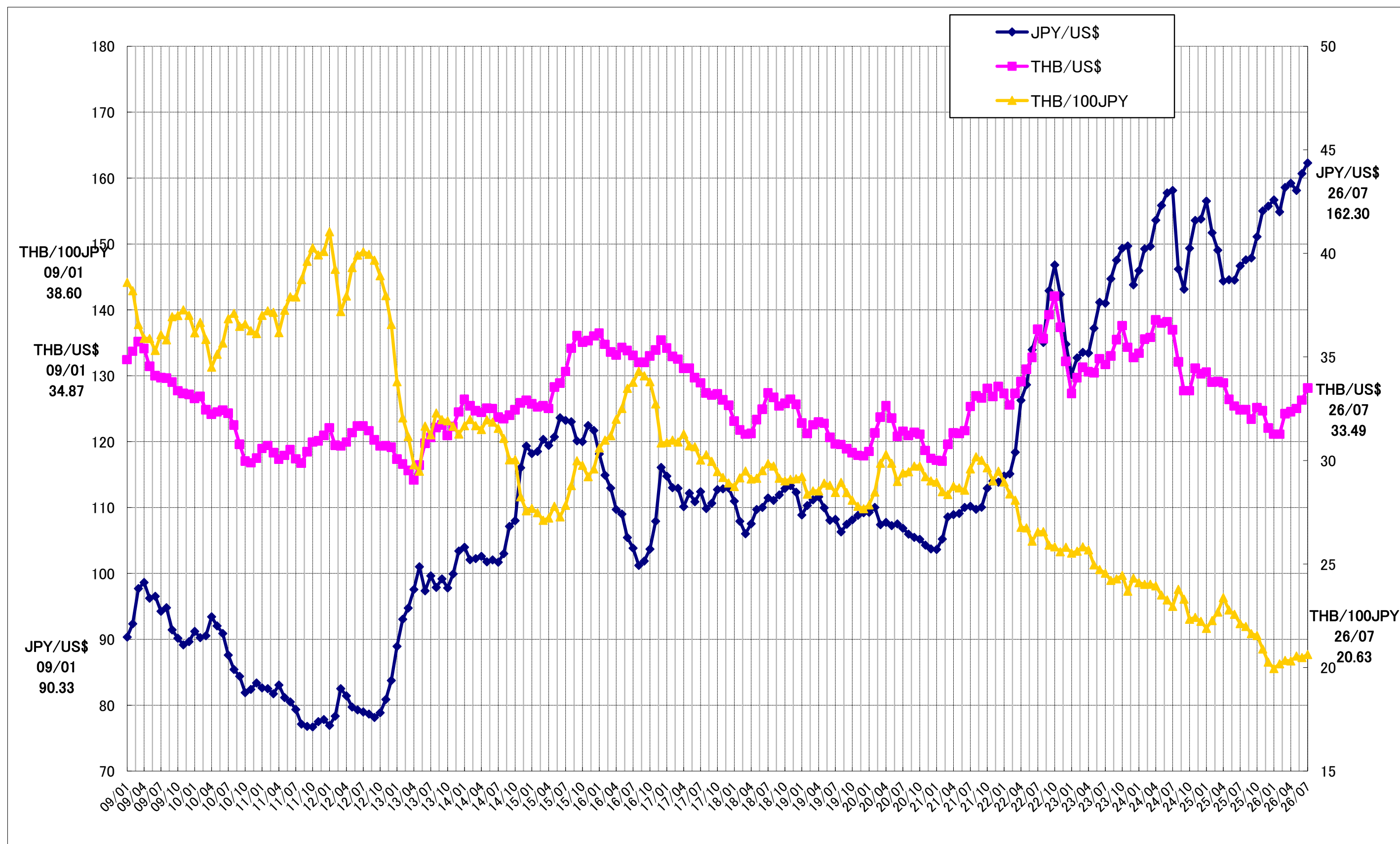
一部の業種については、細分化、再分類、ならびに新規追加が行わた。



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2026)

2026年8月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



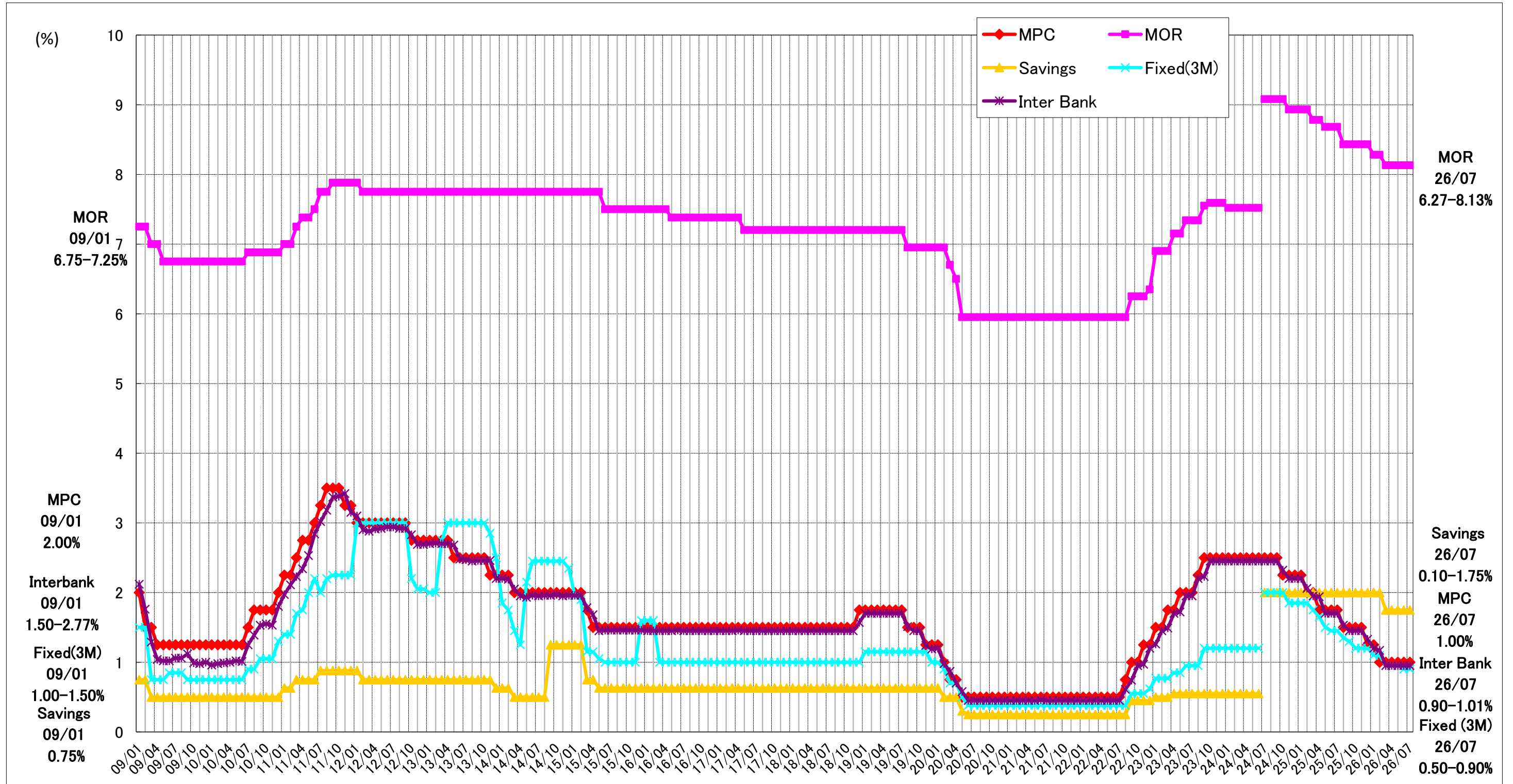
(出所)タイ中央銀行 ※2026年7月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009～2026)

2026年8月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート(2024年7月以降はタイ商業銀行14行適用レート) ** O/N平均値 ※2026年7月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltdまたは三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltdが信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltdの判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。